

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	木材振興室長 日下淳一	電話番号	0852-22-5156
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	木質バイオマス県内全域出荷体制支援事業		
目的	(1) 対象	森林組合等の林業・木材産業関係者、市町村	
	(2) 意図	地域材を活用した木質バイオマス発電の事業化にあたり、効率的に未利用木材を集荷・乾燥し、長期・安定的に燃料チップを供給できるシステムを構築する。	
事業概要	木質バイオマス発電所が稼働するなど、木質バイオマスの利用が進む中で、県内で発生する林地残材を効率的かつ安定的に需要先に供給することを目的に、木質バイオマスの集荷体制整備に要する経費の一部を支援する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	木質バイオマス発電に関連する雇用者数(累計) (KPI)	目標値	85.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人
	式・定義	国の制度に基づく林業就業者調査(認定事業体) 島根県調査(木質バイオマスの集荷等にかかる雇用状況)	取組目標値						
			実績値	85.0	100.0				
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	100.0	100.0	-	-	-	%
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	129,047	54,000
うち一般財源(千円)	129,047	54,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成28年度は、この事業の実施により、林地残材の集荷体制の強化を図り、2つの木質バイオマス発電所に長期契約量を上回る14.1万トンの県内の林地残材由来の燃料チップを供給することができた。

H28実績 中間土場設置 8箇所(46,957㎡)、山土場 18,423㎡、作業道 15,491m

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・中間土場の整備等によって県内全域からの集荷利便性が向上した
- ・集荷、チップ製造において100名の雇用が創出された

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・安定供給やさらなる需要に対応する基盤整備、人員確保ができていない
- ・奥地や急傾斜地など生産条件が悪い林地では、未利用材が十分に搬出されていない
- ・冬期間は、燃焼効率の低下につながる水分量の多い燃料チップが多く、基準以上の含水率によって引き取ってもらえない状況にある

②困っている状況が発生している「原因」

- ・作業道、山土場等の生産基盤整備が十分でない
- ・条件不利地域では平坦地に比べバイオマス材の生産コストが掛かり増しになる
- ・厳しい雇用情勢から林地残材の集荷に必要な人員の確保が困難

③原因を解消するための「課題」

- ・安定生産や条件不利地域での生産に向けた林地残材集荷のための基盤整備
- ・集荷にかかる人員の確保
- ・冬期間でも水分量を低くするための山土場整備、中間土場活用

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・県内2か所の木質バイオマス発電所の本格稼働や新たな需要施設の建設計画等のため、安定生産に向けて取り組む
- ・また、循環型林業の推進に向けて、原木生産と連動した木質バイオマス(林地残材)の活用を図ることが効果的・効率的であるため、基盤整備や生産・集荷に係る人員確保などの支援を強化していく